

インドネシアにおける モバイルペイメントの 現状と展望

2018-2019



N N A G l o b a l M a r k e t i n g

株式会社エヌ・エヌ・エー

調査概要

1) レポートスコープ

本レポートが定義するモバイルペイメントの対象範囲

口座入金	料金支払	EC決済	小売店舗 決済	飲食店決済	サービス 購入	リワード プログラム	現金引出	P2P送金	個人ローン	仮想通貨
○	○	○	○	○	○	○	○	対象外	対象外	対象外

2) 調査対象企業

①	PT. Dompot Anak Bangsa	GO PAY
②	PT. Telekomunikasi Selular	TCASH
③	PT. Indosat Tbk.	PAYPRO
④	PT. Visionet Data Internasional	OVO
⑤	PT. Bank Mandiri (Persero) Tbk.	E-CASH
⑥	PT. XL Axiata Tbk.	XL TUNAI
⑦	PT. Bank Central Asia Tbk.	SAKUKU

3) 為替レート

1 インドネシアルピア (IDR) = 0.0077 JPY (2018年7月現在)

1 米ドル (USD) = 111 JPY (2018年7月現在)

4) 調査方法

NNA 専門リサーチャーによる直接面接取材を主体に、一部 TEL サーベイを実施。また必要に応じ弊社既存資料ならびに各種オープンデータ、現地行政登録情報を活用した。

5) 調査期間

2018年5月～2018年8月

6) 略語表

EC	Electronic Commerce	電子商取引
KYC	Know Your Customer	顧客確認
NFC	Near Field Communication	近距離無線通信規格
OTP	One Time Password	ワンタイムパスワード
P2P	Peer to Peer / Person to Person	個人間(取引・送金決済)
PIN	Personal Identification Number	個人認証番号
POS	Point of Sale System	販売時点情報管理
QR	Quick Response	二次元コード
SMS	Short Message Service	ショートメッセージサービス
USSD	Unstructured Supplementary Service Data	メッセージ交換技術

7) 企画・調査

株式会社エヌ・エヌ・エー グローバルリサーチグループ

目次

I.	総括・集計分析編	2
I-1.	東南アジアにおけるモバイルペイメント市場の現状	2
I-1-1.	ASEAN デジタルマーケット指標	2
I-1-2.	人口と一人当たり GDP	2
I-1-3.	インターネット利用者数	3
I-1-4.	モバイルインターネット利用者数	3
I-1-5.	ソーシャルメディア利用者数	3
I-1-6.	携帯電話普及率	3
I-1-7.	スマートフォン普及率	4
I-1-8.	銀行口座保有率	4
I-1-9.	クレジットカード保有率	4
I-1-10.	モバイルマネーアカウント保有率	4
I-1-11.	オンラインでの支払・購買経験	5
I-2.	インドネシアにおけるモバイルペイメント市場俯瞰	10
I-2-1.	電子決済市場規模	10
I-2-2.	モバイルペイメントアプリのユーザー数	12
I-2-3.	モバイルペイメントアプリのユーザー層	13
I-2-4.	年間取引金額	14
I-2-5.	主要商品構成	15
I-2-6.	利用条件	17
I-2-7.	KYC プロセス	18
I-2-8.	加盟店舗数	19
I-2-9.	決済利用形態・利用方法	20
I-2-10.	決済利用可能チャネル	22
I-2-11.	マーケティング	24
I-2-12.	契約条件・導入コスト・手数料	25
I-2-13.	顧客情報・購買データの活用状況	25
I-2-14.	差別化要因	26
I-2-15.	2018-2019 年展望	27
I-2-16.	中・長期的な事業方針	28
II.	企業データ編	31
II-1.	GO PAY	31
II-1-1.	企業概要	31
II-1-2.	サービス構成	33

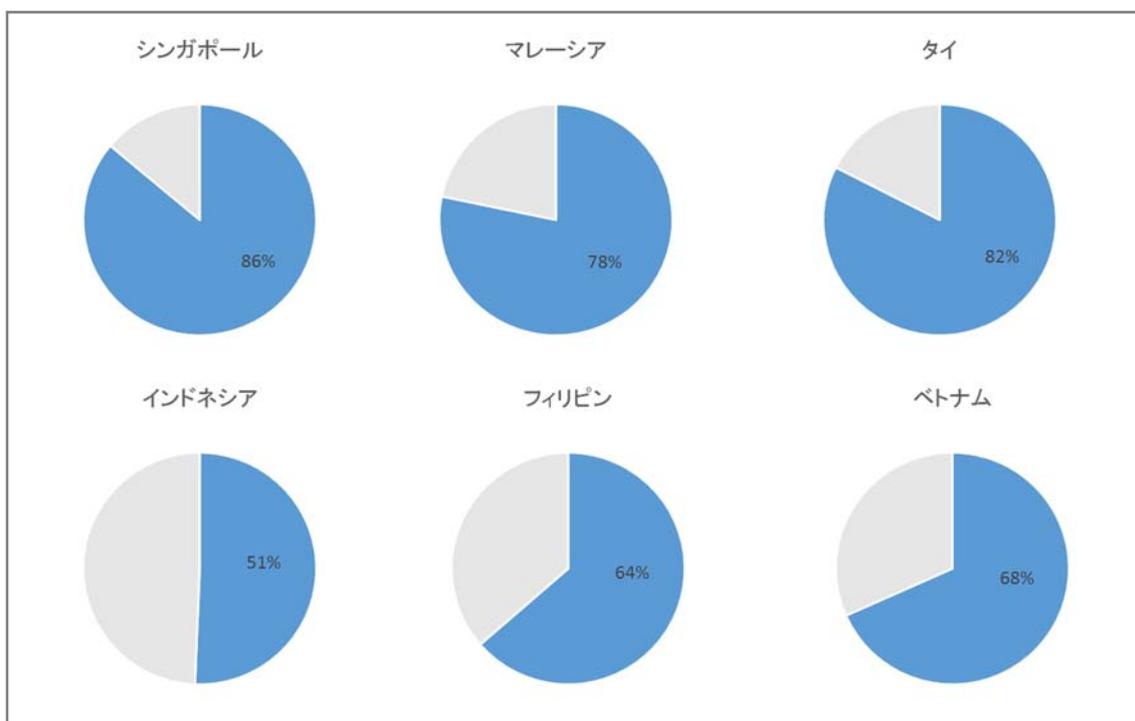
II-2-3. 事業方針	36
II-2. TCASH	39
II-2-1. 企業概要	39
II-2-2. サービス構成	41
II-2-3. 事業方針	45
II-3. PAYPRO	48
II-3-1. 企業概要	48
II-3-2. サービス構成	50
II-3-3. 事業方針	54
II-4. OVO	57
II-4-1. 企業概要	57
II-4-2. サービス構成	59
II-4-3. 事業方針	63
II-5. E-CASH	66
II-5-1. 企業概要	66
II-5-2. サービス構成	68
II-5-3. 事業方針	71
II-6. XL TUNAI	74
II-6-1. 企業概要	74
II-6-2. サービス構成	76
II-6-3. 事業方針	79
II-7. SAKUKU	81
II-7-1. 企業概要	81
II-7-2. サービス構成	83
II-7-3. 事業方針	86
資料	89
インドネシアの人口推移	89
インターネット利用者数の推移	89
インターネットアクセス分類における電子マネー（E-Money）の割合	89
キャッシュレス化に関する政府方針	90
フィンテック関連法規制	91
電子マネー発行認可企業（E-Money Issuers）	94
掲載グラフ一覧	95
出所	96

I-1-11. オンラインでの支払・購買経験

(単位) %

国名	オンラインでの支払・購買経験	銀行口座保有率	クレジットカード保有率
シンガポール	57	98	49
マレーシア	39	85	21
タイ	19	82	10
インドネシア	11	49	2
フィリピン	10	34	2
ベトナム	21	31	4

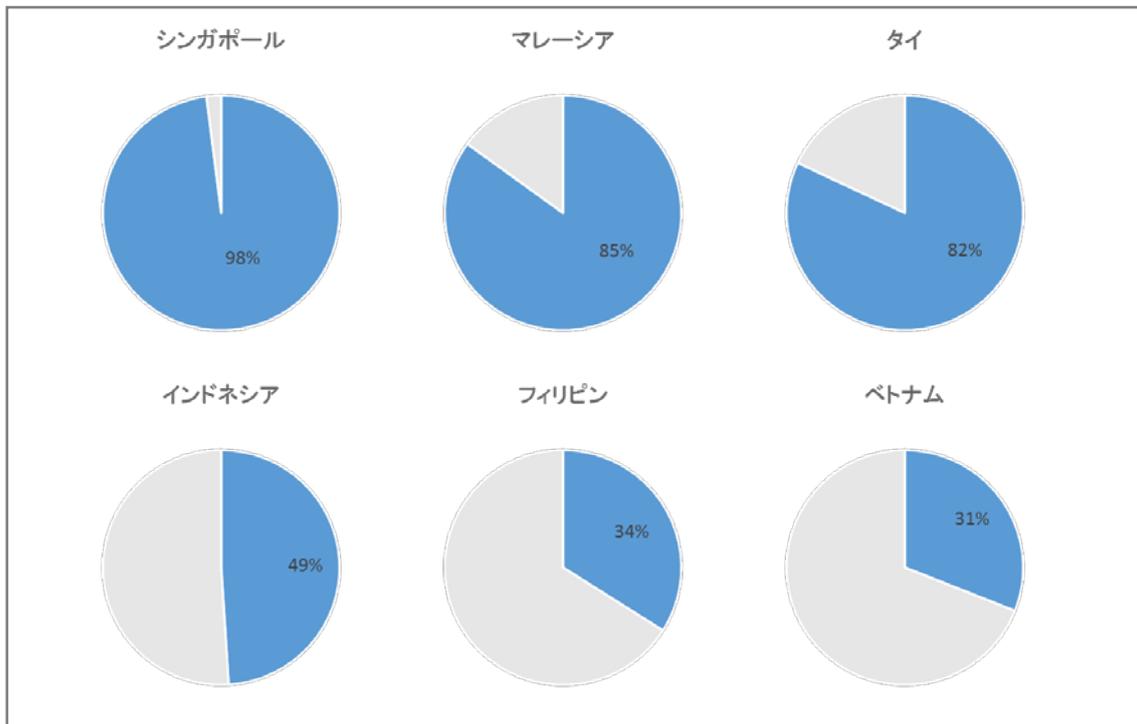
グラフ 2 ASEAN 6 カ国のインターネット普及率 (2018 年 1 月)



※母数を全人口で算出

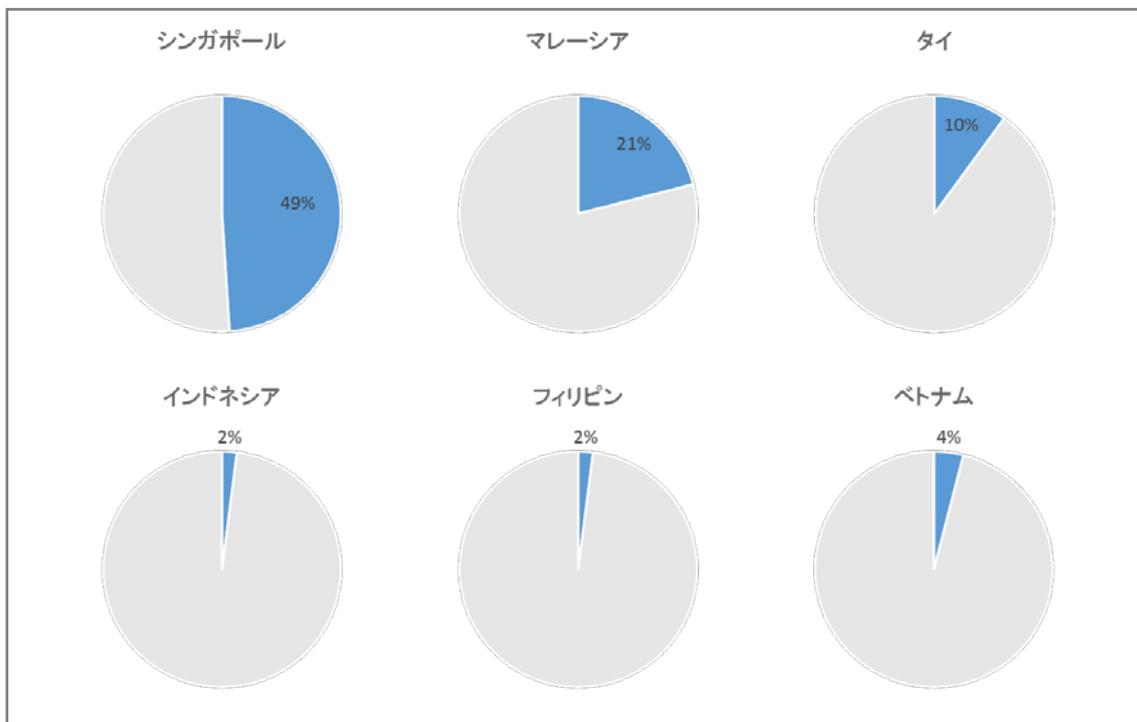
- モバイルマネーアカウント保有率はシンガポールなどの ASEAN 先進国でも 10%前後と非常に低いが、インドネシアはモバイルマネーアカウント保有率 (3%) がクレジットカード保有率 (2%) を 1 ポイント上回る
- なお、マスターカードの調査によれば、インドネシアではスマートフォン保有者の 59%が EC を利用しているとされ (2017 年)、モバイルショッピングがキャッシュレス商取引市場を後押ししている
- キャッシュレス社会の実現を推し進めるため、インドネシア中央銀行が 2014 年に「ノンキャッシュ・ナショナル・ムーブメント (GNNT)」を発表。現金以外の金融サービスを促進するために、チップベースの電子マネーカードと、携帯電話番号の登録によるサーバーベースの電子マネーを導入
- 高速道路統制庁 (BPJT) によれば、高速道路における電子決済の普及率は全国平均で 92%、ジャカルタ首都圏 95%、ジャワ島外 77%となっている (2017 年 10 月末時点)

グラフ 7 ASEAN 6 カ国の銀行口座保有率 (2017 年)



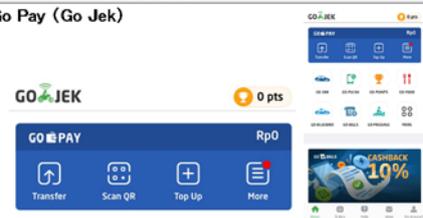
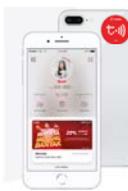
※母数は 15 歳以上の人口

グラフ 8 ASEAN 6 カ国のクレジットカード保有率 (2017 年)



※母数は 15 歳以上の人口

I-2-5. 主要商品構成

	アプリ・商品名	概要
GO PAY	<p>Go Pay (Go Jek)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -GO PAYはGO JEKアプリ内のペイメントツール -2015年GO JEKサービス開始 -2018年QRコード決済開始(5月に認可取得)
TCASH	<p>TCASH Wallet</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -2010年サービス開始(2007年試験運用開始) -2018年2月にQRコード決済事業ライセンス取得 <p>https://www.tcash.id/</p>
	<p>TCASH TAP (NFC Sticker)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -ICチップを搭載したシール -Telkomselユーザーへ無料配布。5,000IDRで新しいシールに交換可能 ※チャージ別途 <p>https://www.youtube.com/watch?v=jva0Vde1Dzg</p>
PAYPRO	<p>PayPro</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -2017年4月サービス開始 <p>https://www.youtube.com/watch?v=XrBg9gl_vPo</p>
	<p>NFCシール</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -ICチップを搭載したシール -NFCシールの販売価格 2万3,000 IDR ※チャージ別途、Alfamartでの販売価格 <p>http://paypro.id/</p>
OVO	<p>OVO</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -2017年9月サービス開始 <p>https://www.ovo.id/</p>
E-CASH	<p>e-cash</p> 	<ul style="list-style-type: none"> -2014年5月サービス開始 <p>https://www.bankmandiri.co.id/en/e-cash</p>

II-6. XL TUNAI

II-6-1. 企業概要

項目	EX TUNAI	
企業名	PT. XL Axiata Tbk.	
決済アプリ名	XL Tunai ※SMSによる決済プラットフォーム	
事業内容	データコミュニケーション、ブロードバンド、メッセージ送受信、音声電話、ローミング、ネットワークサービスの提供	
設立年	2005年 XL Tunaiサービス開始：2012年	
代表者名	Ms. Dian Siswarini -President Director	
資本金・資産額	2017年	
	Authorizend Capital	2兆2,650億 IDR
	Issued and Paid-up Capital	1兆687億 IDR
	Total Assets	56兆3,214億 IDR
売上高	2016年	2017年
		22兆8,756億 IDR
従業員数	全体	1,652人
	IT・エンジニア	30%程度
	営業	30%程度
	その他	40%程度
本社所在地	XL Axiata Tower Jl. H.R Rasuna Said X5 Kav.11-12, Kuningan Timur Setiabudi Jakarta Selatan 12950	
	Tel	+ 62-21-576-1881
	Fax	+ 62-21-576-1880
	Email	corpsec@xl.co.id
	コーポレートサイト	https://www.xl.co.id/
	ブランドサイト	www.xl.co.id/xltunai
出資法人名・出資比率/出資額	Axiata Investments (Labuan) Limited.	100%

II-6-2. サービス構成

項目		EX TUNAI	
主要商品構成	スマホアプリ	<p>XL Tunai</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SMSによる決済プラットフォーム ・2012年サービス開始  <p>www.xl.co.id/xltunai</p>	
利用条件		<p>XLのSIMカード使用者限定 月間最大取引額 2,000万 IDR プレミアムへの登録で送金と出金が可能 ルピア通貨等価、インドネシア国内でのみ使用可能</p>	
	残高下限	一定期間取引がない場合はアカウント維持管理手数料あり、利息なし	
	残高上限	ベーシックユーザー： 100万 IDR プレミアムユーザー： 1,000万 IDR	
KYCプロセス		<p>プレミアム XL Centerや提携小売店などのカウンターで申込書に記入、IDを提示</p>	
直営サービス店舗数		2017年	
		<p>XLサービス店舗 (XL Center) 84店舗</p>	
加盟店(決済可能店舗)数		<p>約3万店舗 ※コンビニチェーン店舗数含む</p>	
決済利用形態・利用方法		<p>OTP (USSD)</p> 	<p>ECでの決済方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支払い方法でXL Tunaiを選択、携帯電話で「*123*120#」にアクセス 2. コマンド「オンラインショッピング」を選択しコードを入力、オーダーIDを入力 3. 確認画面でPINを入力し完了 <p>店舗での決済方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「*123*120#」と入力、USSDを通じアクセス 2. Shop at Storeを選択、6桁のショッピングコードを取得 3. ショッピングコードを伝え、店員がPOS決済端末に入力、完了 <p>https://www.xl.co.id/id/for-you/apps-digital-content/xl-tunai/belanja-online</p>

掲載グラフ一覧

グラフ 1	ASEAN 6 カ国の人口と一人当たり GDP (2017 年)	2
グラフ 2	ASEAN 6 カ国のインターネット普及率 (2018 年 1 月)	5
グラフ 3	ASEAN 6 カ国のモバイルインターネット普及率 (2017 年)	6
グラフ 4	ASEAN 6 カ国のソーシャルメディア普及率 (2018 年 1 月)	6
グラフ 5	ASEAN 6 カ国の携帯電話普及率 (2018 年 1 月)	7
グラフ 6	ASEAN 6 カ国のスマートフォン普及率 (2018 年 1 月)	7
グラフ 7	ASEAN 6 カ国の銀行口座保有率 (2017 年)	8
グラフ 8	ASEAN 6 カ国のクレジットカード保有率 (2017 年)	8
グラフ 9	ASEAN 6 カ国のモバイルマネーアカウント保有率 (2017 年)	9
グラフ 10	ASEAN 6 カ国のオンラインでの支払・購買経験 (2017 年)	9
グラフ 11	電子決済の取引件数と取引金額の推移	10
グラフ 12	インドネシアのデジタルマーケット状況	10
グラフ 13	インドネシアのキャッシュレス状況 (2017 年)	11
グラフ 14	主要企業 6 社の年間取引金額合計 (参考データ)	11
グラフ 15	主要企業 7 社のモバイルペイメントアプリユーザー数合計	12
グラフ 16	主要企業 7 社のモバイルペイメントアプリユーザー数	12
グラフ 17	主要企業 7 社のモバイルペイメントサービス開始年	13
グラフ 18	モバイルペイメントアプリのコアユーザー	13
グラフ 19	主要企業 6 社の年間取引金額	14
グラフ 20	主要企業 7 社のユーザー数と決済可能店舗数	19

インドネシアにおける モバイルペイメントの 現状と展望 2018-2019

15歳以上の人口の約5割が銀行口座を保有しない、Unbanked層であるインドネシア。クレジットカード保有率は2%と非常に低く、現金中心社会となっています。一方で携帯電話普及率は91%と高く、フィンテック産業によるUnbanked層の取り込みに注目が集まっています。NNAグローバルサーチではモバイルペイメント市場に注目し、現地主要プレーヤー7社を対象に企業概況と各社の事業方針について調査・分析を行いました。

I. 総括・集計分析編

- I-1. 東南アジアにおけるモバイルペイメント市場の現状
 - I-1-1. ASEAN デジタルマーケット指標
 - I-1-2. 人口と一人当たり GDP
 - I-1-3. インターネット利用者数
 - I-1-4. モバイルインターネット利用者数
 - I-1-5. ソーシャルメディア利用者数
 - I-1-6. 携帯電話普及率
 - I-1-7. スマートフォン普及率
 - I-1-8. 銀行口座保有率
 - I-1-9. クレジットカード保有率
 - I-1-10. モバイルマネーアカウント保有率
 - I-1-11. オンラインでの支払・購買経験
- I-2. インドネシアにおけるモバイルペイメント市場俯瞰
 - I-2-1. 電子決済市場規模
 - I-2-2. モバイルペイメントアプリのユーザー数
 - I-2-3. モバイルペイメントアプリのユーザー層
 - I-2-4. 年間取引金額
 - I-2-5. 主要商品構成
 - I-2-6. 利用条件
 - I-2-7. KYC プロセス
 - I-2-8. 加盟店舗数
 - I-2-9. 決済利用形態・利用方法
 - I-2-10. 決済利用可能チャネル
 - I-2-11. マーケティング
 - I-2-12. 契約条件・導入コスト・手数料
 - I-2-13. 顧客情報・購買データの活用状況
 - I-2-14. 差別化要因
 - I-2-15. 2018-2019 年展望
 - I-2-16. 中・長期的な事業方針

II. 企業データ編

- II-1. GO PAY
- II-2. TCASH
- II-3. PAYPRO
- II-4. OVO
- II-5. E-CASH
- II-6. XL TUNAI
- II-7. SAKUKU

〈企業データ共通項目〉

1. 企業概要
 - ・企業名
 - ・決済アプリ名
 - ・事業内容
 - ・設立年
 - ・代表者名
 - ・資本金・資産額
 - ・売上高
 - ・従業員数
 - ・本社所在地
 - ・出資法人名・出資比率 / 出資額
 - ・主要取引先 アプリ開発 / 決済端末機器
 - ・ユーザー数
 - ・ユーザー層
 - ・年間取引金額
2. サービス構成
 - ・主要商品構成
 - ・利用条件
 - ・KYC プロセス
 - ・直営サービス店舗数
 - ・加盟店 (決済可能店舗) 数
 - ・決済利用形態・利用方法
 - ・主要提携企業
3. 事業方針
 - ・マーケティング
 - ・契約条件・導入コスト・手数料
 - ・顧客情報・購買データの活用状況
 - ・差別化要因
 - ・2018-2019 展望
 - ・中・長期的な事業方針
 - ・調査員所見

資料

- ・インドネシアの人口推移
- ・インターネット利用者数の推移
- ・インターネットアクセス分類における電子マネー (E-Money) の割合
- ・キャッシュレス化に関する政府方針
- ・フィンテック関連法規制
- ・電子マネー発行認可企業 (E-Money Issuers)



ベトナム

フィリピン

※ 2018年11月発行予定

一般価格	250,000 円 + 税
NNA 有料サービス ご契約企業様特別価格	150,000 円 + 税
発行年月	2018年8月
発行	A4判 / 96ページ (書籍)
発行	株式会社エヌ・エヌ・エー

※ 発送先が海外の場合は別途送料を頂戴します
※ 日本国内価格



TEL : +81-3-6218-4332

E-MAIL : research@nna.asia



お申込み	会社名 (Company Name)	
	部署名 (Dept)	
	氏名 (Name)	役職 (Position)
	住所 (Address)	E-mail
	電話 (Tel)	FAX

※ 上記にご記入のうえ、FAX (+81-3-6218-4337) あるいは E-MAIL にてご返送ください

※ ご記入いただいた個人情報は、発送・請求・資料送付業務以外の目的には使用いたしません。ご本人から承諾を得たとき、法令に基づくとき、正当な理由のあるときを除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

インドネシアにおけるモバイルペイメントの現状と展望

発行年月 2018年 8月

発行元 株式会社 エヌ・エヌ・エー (NNA JAPAN CO., LTD.)

グローバルリサーチグループ

〒105-7209 東京都港区東新橋 1-7-1 汐留メディアタワー9階

Tel +81-3-6218-4332

Email research@nna.asia

URL <http://www.nna.jp/>
